

平成22年6月23日

参 考 資 料 送 付

県政記者クラブ、

都道府県記者クラブ同時発表

「在日米軍基地に関する環境特別協定の締結」及び「日米安全保障条約50周年記念式典の開催に関する提案」等に係る要請活動等の結果について

本日、松沢知事が、渉外知事会会長として「在日米軍基地に関する環境特別協定の締結」について、神奈川県知事として「日米安全保障条約50周年記念式典の開催に関する提案」等について、要請活動等を行いましたので、お知らせいたします。

1 要請日 平成22年6月23日(水)

2 要請者

まつざわ しげふみ

松沢 成文 神奈川県知事 (渉外知事会会長)

3 要請活動における松沢知事の主な発言

(1) 渉外知事会の「在日米軍基地に関する環境特別協定の締結に係る要請」

- ・ 環境特別協定を締結し、在日米軍基地の環境保全に関する取組みを強化することは、日米双方にメリットをもたらし、日米同盟の更なる強化と、地元負担の軽減につながると考えている。
- ・ 米国との協議にあたっては、渉外知事会との緊密な協力のもと、より良い協定となるよう、渉外知事会に対する情報提供や、米軍基地を抱える地元自治体の意見の十分な反映をぜひともお願いしたい。

(2) 日米安全保障条約50周年記念式典の開催に関する提案

- ・ 本年11月に横浜でAPEC首脳会議が開催され、オバマ大統領が来日する絶好の機会に「記念式典」を開催し、日米両国首脳から今後の日米同盟の強化と深化に向け、希望に満ちた前向きなメッセージを力強く発信していただくことを提案する。記念式典開催の場として、日米同盟象徴の地とも言える神奈川がもっともふさわしいと考えている。

(3) 空母艦載機の移駐と恒常的訓練施設の選定

- ・ 厚木基地の空母艦載機の移駐の着実な実施と、NLPのための恒常的訓練施設の早期確保をお願いする。併せて、情報提供についてもよろしく願う。

(問い合わせ先)

神奈川県総務局基地対策部基地対策課

副課長 天野 045-210-3371

G L 太田 045-210-3373

4 要請先、対応者及び要請に対する反応

○内閣総理大臣 菅 直人

(対応者：仙石 由人 内閣官房長官、古川 元久 官房副長官)

- ・ 記念式典の開催は大変意義のあることであり、関係方面とも協議していきたい。
- ・ 環境問題の取り組みは、大変重要であり、渉外知事会の要請を踏まえてしっかり協議していきたい。

○外務大臣 岡田 克也 (対応者：吉良 州司 外務大臣政務官)

- ・ ご要望は大臣に伝える。
- ・ 環境問題への取り組みの必要性については皆さんと同じ思いであり、全力を尽くしていきたい。
- ・ 日米同盟を重視する立場は知事と同じであり、提案の趣旨を大臣にしっかりと伝えたい。

○防衛大臣 北澤 俊美 (対応者：井上 源三 防衛省地方協力局長)

- ・ ご要望は大臣、副大臣、政務官にお伝えする。
- ・ 厚木基地の空母艦載機の移駐は最大の課題でありしっかりと進めていきたい。
- ・ 米軍基地の環境問題は大変重要と認識しており、一步一步進めて行く必要がある。

5 今回の要請・提案に関するルース駐日米国大使との意見交換の概要

- ・ 松沢知事から、ルース大使に、渉外知事会の「在日米軍基地に関する環境特別協定の締結に係る要請」と日米安全保障条約50周年記念式典の開催に関する提案について説明し、理解と支援を求めた。
- ・ ルース大使からは、「50周年式典は、すばらしい提案であると受け止めている。時期も場所も、よいアイデアである。また、環境への取り組みは非常に重要であると考えており、日米共同声明の中で環境に関して検討していくことが盛り込まれたことは重要な一歩である。」との発言がされた。

在日米軍基地に関する環境特別協定  
の締結に係る要請

平成22年6月

渉外関係主要都道県知事連絡協議会

(略称：渉外知事会)

|        |    |    |   |   |
|--------|----|----|---|---|
| 内閣総理大臣 | 菅  | 直人 | } | 殿 |
| 外務大臣   | 岡田 | 克也 |   |   |
| 防衛大臣   | 北澤 | 俊美 |   |   |

涉外関係主要都道県知事連絡協議会

(略称：涉外知事会)

|     |        |         |
|-----|--------|---------|
| 会 長 | 神奈川県知事 | 松 沢 成 文 |
| 副会長 | 青森県知事  | 三 村 申 吾 |
| 副会長 | 長崎県知事  | 中 村 法 道 |
| 副会長 | 沖縄県知事  | 仲井眞 弘 多 |
|     | 北海道知事  | 高 橋 はるみ |
|     | 茨城県知事  | 橋 本 昌   |
|     | 埼玉県知事  | 上 田 清 司 |
|     | 千葉県知事  | 森 田 健 作 |
|     | 東京都知事  | 石 原 慎太郎 |
|     | 山梨県知事  | 横 内 正 明 |
|     | 静岡県知事  | 川 勝 平 太 |
|     | 広島県知事  | 湯 崎 英 彦 |
|     | 山口県知事  | 二 井 関 成 |
|     | 福岡県知事  | 麻 生 渡   |

私たち、渉外関係主要都道県知事連絡協議会（渉外知事会）は、米軍基地に起因する諸問題を抱える主要都道県知事が協力して基地問題の解決にあたることを目的として、昭和37年1月に設立されました。この間、日米地位協定の見直しなど、様々な要望活動を展開しております。

日米地位協定につきましては、昭和35年の締結から50年が経つ中、一度も見直しがされておらず、環境問題への対策について明確な規定を設けるなど、時代の変化に対応した見直しが求められるところであります。

当協議会では、これまでも日米地位協定の抜本的な見直しを早急に行うよう政府等関係機関に対し繰り返し求めてきたところです。

併せて、平成20年から在日米軍基地に関する環境特別協定の締結を政府に対して要望しており、昨年度には、環境特別協定に盛り込むべき内容について、具体的な試案を作成し、日米両国政府に示したところです。

在日米軍基地に係る環境問題は、国民の関心が高い重要な課題であり、私たちとしては、早急に環境特別協定が締結されることを強く望んでおります。

つきましては、政府におかれましては速やかに、環境特別協定の締結に向けた作業に着手し、また、米国との協議にあたっては、私たち渉外知事会に対して適時適切な情報提供を行うとともに、日本政府の提案内容を私たちの要望を踏まえたものとするなど、基地を抱える地元自治体の意見を十分反映するよう要請いたします。

# 日米地位協定に基づく環境特別協定の締結についての提案 (平成21年度日米両国政府への提案内容)

## 1 環境特別協定の必要性について

在日米軍基地に係る環境問題は、国民の関心が高い重要な課題であるにもかかわらず、現行の日米地位協定に環境に関する条項がないことは、大きな問題である。そこで、我々渉外知事会としては、環境特別協定の締結を日本国政府に対し要請している。日米両国が受け入れ可能な、環境分野における協定を締結することは、日本国民の日米の同盟関係への信頼向上につながるものと確信する。

## 2 現行の運用改善の問題点

日米地位協定に関する環境分野での代表的な運用改善は、環境に関する日米の協力を定めた昭和48(1973)年、及び日本環境管理基準(JEGS)による管理を定めた平成12(2000)年のものであるが、次のような課題も残されている。第一に、現行の日米合意では、JEGSは日米の環境法令のより厳しい基準に基づくこととされているが、JEGSはあくまで米軍の内部規定であり、それに基づく措置は日本国の関係法令に基づく規制基準に適合することを保証するものではない。第二に、在日米軍基地内部の環境保全措置について情報公開が不十分であることである。加えて日米合同委員会における協議の非公開原則もあり、国民の不信感の原因となっている。我々渉外知事会としては、環境特別協定の締結により、在日米軍基地の環境保全の仕組みや考え方、日米両国政府の関与を広く明らかにすることが有効な解決策であると考えている。

## 3 協定に必要な項目

協定に必要な要素は別紙試案のとおりであるが、これらは大きく3つのポイントがある。第一は、米側の環境保全措置が、日本側環境関係法令に基づく規制基準等を満たす仕組みを作ることである。このことを、明文によって定めるだけでなく、事故時の立入りや平時のモニタリング、汚染があった場合の是正措置など具体的な措置

を同時に定めることが必要である[別紙(1)～(4)]。第二は、情報公開と事故防止の促進である。国民、特に基地周辺の住民に対し、基地の環境保全の取組み等を日米両国政府が協力して情報提供することにより、先ほど指摘した情報への阻害感を解消し、さらに事故対策を強化することで、基地周辺の住民の安心を確保する[別紙(5)～(6)]。第三は、米軍の環境保全に対する協力等である。これにより、米軍基地と日本政府、地元自治体の環境分野での協力の促進を図ろうとするものである[別紙(7)～(8)]。

#### 4 協定実施に向けた今後の協力

我々が提案しようとする環境特別協定は、日米安全保障体制に支障を及ぼすものではなく、在日米軍の環境への取組みを広く日本国民に知らせるとともに、日米の協力を促進する内容を含むなど、日米両国に利益をもたらすものである。日米両国政府におかれては、今後とも在日米軍基地に関する地元負担の軽減に向けた我々の取組みに理解をいただき、ご協力をいただくようお願いする。



(1) 環境法令の適用関係（日本側環境関係法令に基づく規制基準等を満たすことの担保）

- ・在日米軍には原則として日本国内法令を直接に適用できず、また、地位協定に基づく管理権があるため、手続き面を含め、実質的に日本側環境関係法令を遵守することを確保する条項の導入を検討。

(2) 規制基準の強化（自治体上乘せ条例等への柔軟な対応）

- ・現行の米軍の環境管理基準（JEGS）では参照文書の対象となっていない条例・基準等の反映を検討。

(3) 環境調査（事故等が疑われる場合、モニタリング）

- ・事故が疑われる場合など、公務遂行のための速やかかつ適切な立入調査及び通常時のモニタリングの実現を検討。

(4) 是正措置

- ・汚染により人の健康等に影響を及ぼす恐れがある場合の是正措置を検討。
- ・基地返還にあたっては、日米両国政府が責任を持って、土地の使用履歴や汚染状況等に関する情報の公表、返還前の環境調査、環境の浄化、障害物件の撤去等適切に対処することを検討。

(5) 情報公開の促進

- ・米側の日常的な取組み、米側が行った調査結果などの公開等の規定の導入を検討。

(6) 事故時の対応強化

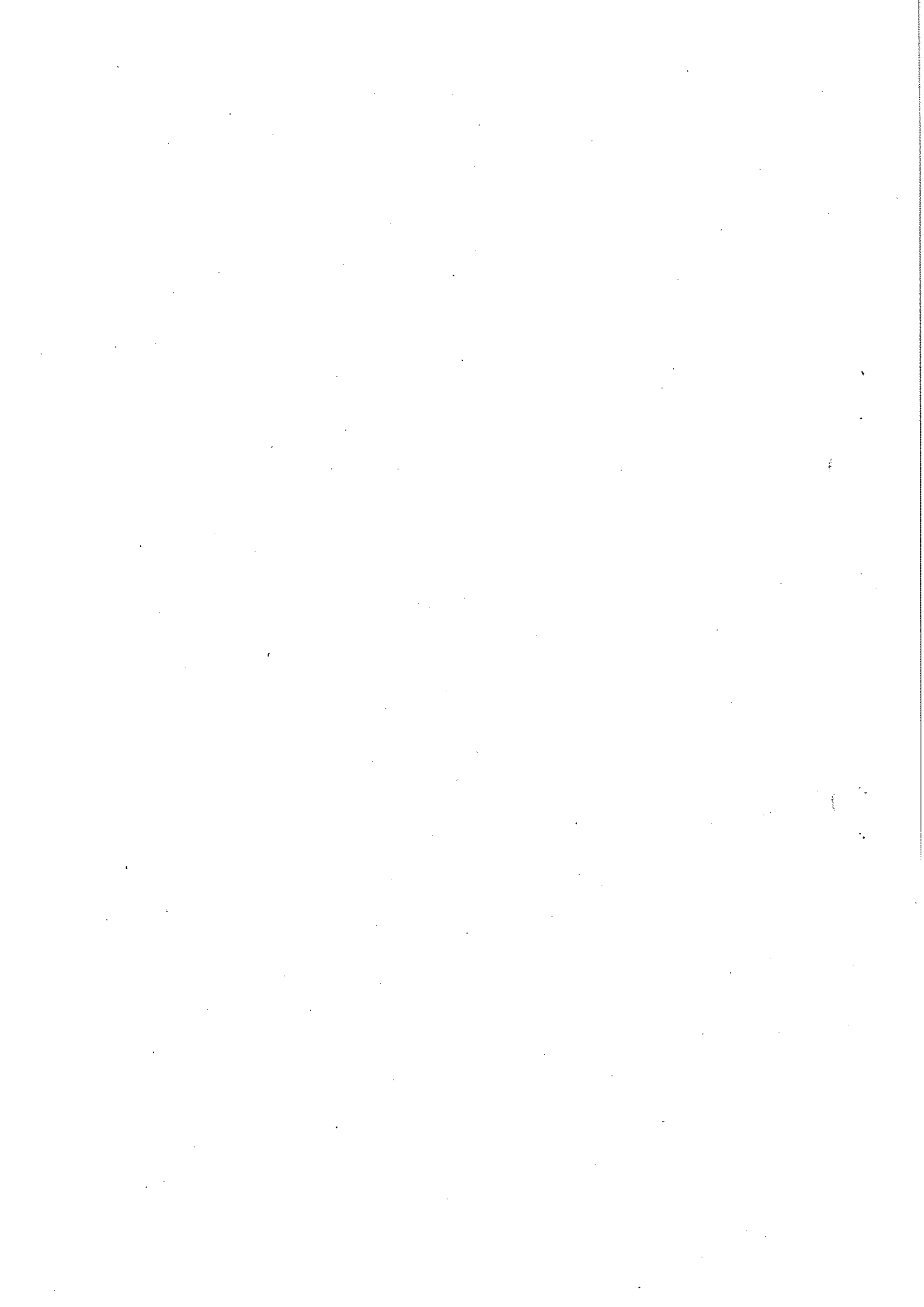
- ・連絡体制、汚染の拡大防止、回復に関する日米の協力した取組みについて検討。
- ・基地内における日本側の権限、基地外における米側の権限について検討。

(7) 米軍の環境保全に対する政府の協力

- ・米軍の環境保全活動に対する日本政府の協力について規定の導入を検討。

(8) 基地と地元自治体の環境分野での協力の促進

- ・米軍と自治体の共同した取組みの促進（基地内、基地外）について規定の導入を検討。



日米安全保障条約50周年記念式典の開催に関する提案  
～日米同盟の象徴の地、神奈川における両国首脳宣言の実現を～

本年11月に横浜でAPEC首脳会議が開催される際に、オバマ大統領と菅総理大臣から、今後の日米同盟のあり方について、希望に満ちた積極的なメッセージを、両国民に、そして全世界に対して力強く発信する重要な機会として、「日米安全保障条約50周年記念式典」を、日米同盟の象徴の地神奈川で開催することを提案します。

アジア太平洋地域における平和と安定を図るとともに、我が国の安全を確保するために、日米同盟は過去半世紀にわたり大きな役割を果たしてきており、今後も日米が協力して両国の絆を更に強めていくことが大変重要です。

加えて、日米同盟の歴史の中で米軍基地を受け入れ、隣人として共に歩んできた神奈川県神奈川の知事として、地元基地負担の軽減や改善を進めるためにも、将来にわたって良好で安定的な日米関係が維持されることを心から願うものです。

普天間問題を巡り、日米の信頼関係が大変厳しい状況にあることも残念ながら事実ですが、日米同盟の根本は揺るがしてはならないものであり、両国政府が50周年を機に、改めて強固な協力関係を築いていくことが大切です。

地元神奈川として精一杯の協力をさせていただきますので、是非とも実現していただきますよう提案いたします。

【提案の理由】

- 1 本年は日米安全保障条約改定50年の記念すべき年であり、これまでの日米同盟50年を振り返るとともに、今後の50年に思いを馳せ、更なる同盟の深化を目指すべき大切な年であるにもかかわらず、この節目の年を記念するための、日米両国政府による公式な式典は行われておらず、APEC首脳会議出席のためのオバマ大統領の来日は、式典開催の絶好の機会であること。
- 2 日米安全保障条約50周年の節目の年にあたって、日米両国首脳から、日米同盟がアジア・太平洋地域の平和と安定に引き続き重要な役割を果たしていくこと、21世紀にふさわしい安全保障協力を推進していくことなどを力強く宣言していただくことが、今後の日米同盟の強化と深化、そして両国の国益や世界の平和と繁栄のために不可欠であること。
- 3 日米安全保障条約50周年記念式典を開催し、日米両国首脳から力強いメッセージを発信していただく場として、ペリー来航の地であり、現在は在日米海軍司令部や海上自衛隊の基地が置かれている横須賀、または日米和親条約締結の地であり、また終戦直後にマッカーサー元帥が滞在した横浜と、日米両国の交流の歴史の中で大変重要な役割を果たしてきた神奈川がもっともふさわしいこと。

平成22年 6月 23日

内閣総理大臣 菅 直人  
外務大臣 岡田 克也  
防衛大臣 北澤 俊美 } 殿

神奈川県知事 松沢 成文